市政を問う

18人が一般質問

一般質問は要点だけをまとめたものです。全体を知りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。また、小城市のホームページにも掲載されます。
（会議録の設置及びホームページ掲載は11月下旬の予定です。）

市丸 典夫 議員

公共施設に分煙室を

問 近年、愛煙家の方々にとっては、とても厳しい時代となった。市の分煙対策の現状は。

答（江里口市長）健康増進法により受動喫煙防止の措置を取らなければならない。そのため公共施設での完全禁煙について、喫煙されている方々に理解と協力をいただき、市民の健康増進に努めたい。

問 市が現在やっていることは、分煙対策ではなく、喫煙者を排除しているだけのように感じられる。きちっとした分煙対策が必要だ。

平成十八年度、たばこ税が約二億五千万円ある。その中の〇・五パーセント、百二十五万円を分煙対策費用として各施設に分煙室を設置できないか。

答（江里口市長）現状のままで当面はいきたい。

▶屋外車庫に設置された牛津庁舎分煙室

障害者福祉は柔軟な対応を

問 ひとり住まいの障害者の方、また高齢者の方にとって、緊急通報システムは安心・安全を確保する有効な手段である。今回、障害一級の認定を受けた方が申し込まれたが、福祉課より却下された。理由は六十五才以上が対象であるという規則のため。このように規則で切り捨てられている方々が、障害者の中でほかにもたくさんいらっしゃるのではないか。

答（江里口市長）行政事務に携わる者は基本になるのが規則とか規約だと思う。しかしながら、すべてのことを事務的に処理することは、いかがなものかと思う。相手の身になって対応する、接するということを常々職員にも話をしている。今後も呼びかけていく。

明石　壽彦　議員

アイルの食堂の開店は

問 アイルの食堂が撤退すると通告があってから約半年になる。そして七月から閉鎖したままであるがこの半年間市はどういう対策をとってきたか。

答（江里口市長）小城市の料食店組合の協力をいただき五月二十三日に出店に伴う説明会の通知をした。六月四日五日の説明会には一名の出席があったものの結果的には出店希望者はなく、さらに六月二十五日を期限にホームページにおいて小城市内外に広く公募を行なった。この間一～二件の問い合わせがあったが出店の希望者がないというのが現状である。

問 現在食堂の入口に立入禁止の札が立っているが、今後食堂をどういう形で開店させようと思っているのか、その時期と見通しは立っているのか。

答（江里口市長）小城市の豊かな農産物を生かした地産地消スローライフを踏まえた食堂の開店を目標に、現在模索中。年末位までには開店したい。

問 いまだに出店希望者がないという事はどこに問題があると思われるか。

答（江里口市長）出店する場合に飲酒を禁止している。ビジネスとしては飲酒が利益の要因となっているため採算ベースにのらないという考えではないか。

アイルの指定管理者導入は

問 アイルを保健福祉センターと温泉センターとしての機能を充分生かす意味から民間委託又は民営化にしてはどうか。

答（江里口市長）保健福祉センターは小城市に四ヶ所あり、二ヶ所は社協に指定管理者としてお願いしている。ゆめりあ、アイルは民間の指定管理者を導入できればという方向性を持って今検討している。

▶立入禁止の札が立っているアイル食堂（牛津町）

上瀧　政登　議員

市内の幹線交通網の早期整備を

問 小城市の発展のためには交通網の整備は大変重要である。①有明海沿岸道路の完成年度は。②江北芦刈線の進捗状況。③国道二〇三号バイパスの完成がいつごろになるか。④小城市を南北につなぐ幹線の整備は。⑤新幹線西九州ルートについて。

答（江里口市長）①有明海沿岸道路は昨年ルートの発表により国道四四四号より北側は用地の交渉に入っており、六角川にかかる橋についても漁業関係者との協議が進められている。工事は佐賀―久保田間が二十二年度、久保田―芦刈間を二十四年度に完成予定。②江北―芦刈線は用地契約済みが七十九％となっており、供用開始目標は二十一年度となっている。③二〇三号バイパスは、昨年ルートの計画帯が発表になり今年度は現地での調査が行なわれている。調査結果が出るのが数年後になる見通し。ルートが決定するのはその後になる。事業推進のために期成会を中心にして積極的に展開していく。④小城市をむすぶ南北道路の必要性は感じているが、新規の道路整備は市の厳しい財政状況などから大変難しい。旧町間を結んでいる現在の県道を活用し部分的なバイパス化などを県当局に提案しながら整備を進めていきたい。⑤新幹線問題だが、現在は在来線を使用するフリーゲージトレインでの計画となっており、沿線住民・通勤通学でひんぱんに踏切を利用する人には騒音・踏切の安全性などで危機感がある。市として改善策を講じなくてはならない。そのための予算要求なども含めて対応を要請したい。

問 現在の計画のままなら騒音はひどくなるし、踏切などでの危険性は増すばかりだ。その対応はどうするのか。

答（江里口市長）新幹線の問題は、改善しなければならない事がたくさんある。沿線自治体とよく連携をとってやって行きたい。

松尾　義幸　議員

三年間で一億二千万円のコンサルタント契約

問　コンサルタントへの委託契約が多過ぎる。みずから考え、みずから行動する行政への転換を求める。

①平成十七～十九年度まで、一件百万円以上の計画の策定、事業の見直しなどコンサルタント委託件数・その総額は。

②十九年度のコンサルタント委託の進行状況は。

③職員へのどのような資質向上を図るのか。

答　（江里口市長）

①十七年度一般会計六件、千四百三十万円。下水道特別会計一件、千七百八十五万円。十八年度一般会計十件、四千四百四十四万円。下水道特別会計一件、八百十九万円。十九年度一般会計四件、二千五百八十万円。下水道特別会計一件、九百三万円。病院企業会計一件、百九十七万円。

②十九年度は、環境基本計画策定業務、市営住宅建て替え基本計画策定業務、芦刈地区交流センター基本計画及び定住促進計画策定業務などを委託している。

③全職員を対象に行政評価の研修、応対の研修、個人情報保護研修などを行っている。各課では、各種専門技術の研修に参加させるなど職員の育成に努めている。

問　十七から十九年度までの三年間で、コンサルタント委託契約が、二十四件、一億二千万円余り、一件あたり平均すると五百万円になっている。十八年度本庁方式移行基本構想策定業務に八百四十万円をかけ、基本構想、資料編が出たが、これを市長としてどう活用するのか。

答　（江里口市長）

総合的に判断する意味において、この資料は、大変参考になる。

この他に①広域清掃センターの建設とごみの減量、②テニスコートの整備、③川内分校・八丁ダム、野外研修センターを結んだ青少年健全育成事業の取り組みを質問しました。

▲小城公園内の自楽園テニスコートを人口芝に（小城町）

大平　竜弘　議員

教育施設の充実を

問　三日月町の人口増加は、今でも進行中である。中学校のプレハブでの増築が予定されている。

①敷地の拡幅は。

②給食施設は。

③狭い武道館についての長期に亘る考えは。

答　（今村教育長）

①③敷地の拡幅と、武道館の対策について。

小城市立学校教育施設整備計画検討委員会において、学校施設のあり方や整備方針がだされ、整備方針の優先順位は、芦刈小、芦刈幼稚園、芦刈中学校と続いている。三日月中学校については現段階では具体的な構想に至っていない。

②給食施設は、今年度立ち上げる小城市学校給食審議会により具体的な計画に当りたい。

問　三日月中学校は、平成十九年度小城市の学校施設の現況から見ると、校舎の面積、建物敷地及び運動場は、他中学校と比べ、総面積及び一人当りの面積でも一番狭い状況である。中学校の西は農地があり、住宅化が進む前だったら買収の可能性もある。三日月小学校も南北に分けるべきと以前より提案してきたが、今は佐賀県一のマンモス校で、四キロ以遠の通学者の解消も必要である。検討委員会で様々な観点から審議された事と思うが、本当に「長期展望に立ち、理想的な教育環境作りを」考えるべきではないか。

答　（江里口市長）

当面、牛津中学校の実施計画を経て建築にかかるが、今後検討委員会で、そのような協議をされる必要がある。三日月小学校も改築したが、児童数も千人を超えており手狭だ。今後の学校施設整備については、小城市全体を踏まえた協議をしていく。

学校施設の現況　（平成19.4）

	生徒数	校舎面積(㎡)	校地面積(㎡)	一人当校地面積(㎡)
桜岡小学校	404	4,356	15,042	37.23
岩松小学校	298	3,989	15,326	51.43
晴田小学校	386	4,431	16,644	43.12
三里小学校	80	2,538	17,394	217.43
三日月小学校	1,007	10,259	20,744	20.60
牛津小学校	469	4,959	20,877	44.51
砥川小学校	154	3,043	14,850	96.43
芦刈小学校	331	3,969	23,264	70.28
小学校の計	3,129	37,544	144,141	46.07
小城中学校	641	12,020	38,697	60.37
三日月中学校	415	3,923	21,059	50.74
牛津中学校	299	5,322	36,837	123.20
芦刈中学校	192	4,336	24,055	125.29
中学校の計	1,547	25,601	120,648	77.99

諸泉　定次　議員

夏休みのプール開放と事故の責任をどうする

問　今年の小学校のプール開放は、各学校でまちまちである。市からの補助員での監視員配備で何故違いが出るのか。市としての責任はどこまでか。またＡＥＤ（自動体外式除細動器）の活用をどうする。

▲プールでは子どもの歓声が（小城町）

答　（今村教育長）
プール開放は、学校施設の開放事業の一環。万が一の事故の責任は、施設管理者である学校及び教育委員会と、施設を使用して運営する使用団体が担う。現場に権限と責任を置く流れの中で、各学校やＰＴＡなどの実態にあわせてそれぞれ運営されている。教育委員会として改善やサポートできるよう、プール開放事業のあり方など基本原則となる指針を取りまとめたい。ＡＥＤについては、救命訓練など研修会、講習会を継続する。

子どもサポーターは充分か

問　国の予算も付き、子どもサポーターは事足りているのか。

答　（今村教育長）
今年度から国の予算措置で、小城市で一千八万円。現在、幼稚園に四人、小学校に十三人、中学校に一人配備している。学校の希望と教育委員会の判断であり、基準はない。より必要な子供から優先して配置をしている。学校と連携を密に支援していく。

社協へもっと支援を

問　地域福祉の中核組織である社会福祉協議会は運営も大変。安上がりでの委託ではなく人も予算も支援すべきではないか。

答　（江里口市長）
管理業務など委託料については、社協から事業費を算出してもらい、市として予算化している。また、市からの社協の事務局長出向は、今年度だけとは考えていない。

その他、国際交流について質問しました。

三根　實　議員

市長、副市長、教育長も一丸となれ

問　小城市における各種滞納金の合計が、十億二千万円、この金額は市の年間予算の十五分の一に当たる。川崎市では市長自ら保育料の滞納者と面談を行い、成果を上げている。滞納者の中には、市長、副市長、教育長の知り合いの方もいるのでは。そこで、市長はじめ、四役と全職員で一丸となり徴収率の向上を図るべきと思うが、市の考えは。

答　（江里口市長）
負担の公平性の観点からも、大変大きな問題だ。我々一丸となった徴収方法を模索しながらやって行くことが急務だ。

答　（秋丸副市長）
小城市の収納率向上対策委員会を近日中に発足させ、職員全体で徴収がやれるのか検討して、徴収率向上に努めていく。

現場は悲鳴を上げている

問　筑後川下流土地改良事業、小城市内関係の五十集落のうち、二十六集落から同意が得られたとのことだが、加入された集落の人に聞けば、「私は何も知らん、聞いていない。」という人もたくさんいる。土地改良区の設立準備は進んでいるが、肝心の受益者負担は、今回から導入された。集落営農という形態の中で、農業の将来も見えない。食える農業、もうかる農業ではなく「田を荒らさんぎ、補助金をやるよ」というような政策の中で、現場は悲鳴を上げている。これ以上の負担がどうなるのかという声がたくさんある。行政側も、この事業を推進していく中で、もっと歩み寄りが必要だと思うが。

答　（江里口市長）
関係集落の三分の二以上の同意で事業に着手するとなっているが、まだ条件をクリアしていない。保留の集落へ説明をし、理解を得たい。また指摘された問題点などは、準備委員会で議論してもらう。

答　（副島農村整備課長）
今ある土地改良区と新しい土地改良区と二重の負担になる地区もある。土地改良区の合併も視野に入れていかなくてはならない。

深川　高志　議員

健全な財政運営を

問　昨今、国、県、市町村において財政危機が報じられており、行財政改革のさらなる推進が、各自治体においても大きな課題となっている。小城市における自主財源確保及び負担金などの徴収について。

①市税の滞納問題と年々低下する徴収率の向上対策は。

②五年の時効による不納欠損の適切な処分の考え方は。

③給食費未納における学校給食運営の問題点は。

答　（江里口市長）

①納税意識の高揚と完納者との不公平感が生じないよう、徴収体制の強化に取り組み、先進自治体の情報並び取り組みを参考とし、課税の適正化と、徴収率向上を図る。

②不納欠損処分については、そこに至るまでの経緯経過及び市としての対応など、納得した上で最終的に私自身が判断して決裁をしている。

答　（今村教育長）

③給食費については、保護者が食材費をまかなうということで、払った人に迷惑をかけている。何とか早く滞納が少なくなるよう教育委員会としても指導助言をしながら努力する。

▲食材費は保護者負担

問　新たな自主財源の確保において、広告事業の推進状況はどうなっているか。また未使用市有地の売却計画や、有効活用について、どの様にすすめられているか。

答　（江里口市長）

平成十九年四月発行の「市報おぎ」から民間企業などの広告を有料で掲載しており、十月までの応募実績は、四社延べ十一回である。今後も多くの有料広告を掲載してもらうようPRに努める。現在使用されていない市有地は十四ヶ所ある。土地の形態、地理的条件などでどうしても行政財産として利用できない場合は、貸し付けや売却などによる自主財源確保の方策も考える必要がある。市有地の売却については小城市有効財産規則に基づき売却事務を進めている。

下村　仁司　議員

天然温泉「美人の湯」へチェンジできないか

問　合併直前に作られた四つの保健福祉センターの風呂の利用状況は。無駄はないのか。

答　（江里口市長）

年間延べ、小城八千百人、三日月四万五千八百人、牛津十四万九千四百人、芦刈千七百二十二人、牛津は半数以上市外の利用者。嬉野温泉に負けない泉質

問　なら小城市の宝として活かし、「津の里温泉美人の湯」アイルとして観光事業化できないか。

繰り返す水害

問　政治の基礎は治山治水によって住民の生命・財産・環境を守ることではないのか。福所江水門の管理責任はどこにあるか。

答　（江里口市長）

管理責任は県にある。管理ミスは市と県で協議する。

問　当初は福所江水門操作は久保田町役場がやっていた。操作管理は行政でできないか。

答　（江里口市長）

行政での操作は考えていない。

問　四十億円かけて作った福所江水門のせいで水害多発地となりハウス園芸は崩壊している。来年は水害が無いようお願いしたい。

▲浸水したハウス（芦刈町）

小規模認定農家の将来は

問　六十才以下の農業で暮らしている認定農家は市内に二百三十名いる。平成二十二年ランクが八町歩以上となったら十三名となる。

答　（江里口市長）

認定農家は集落営農組織に加入してもらいたい。

金原　修光　議員

名水百選での創造

問 名水百選に選ばれた清水の滝と清水川は、選定から二十二年経過しているが、清水周辺の環境整備は不十分だ。平成十六年地元からの要望は、どうなっているか。

答（江里口市長）当時整備に向け地権者の交渉を行ったが、了承が得られず中断した。今後、駐車場整備に向け地権者の意向を聞き、計画を立てていく。

問 神埼市は、城原川の水車を利用した施設整備を、国のモデル事業などで行っている。清水川の清流を利用した施設整備を検討し、下流の祇園川のホタルと、結ぶことで観光浮揚になる。

答（江里口市長）清水川の整備は、現地を見て整備が必要な所は、県などに要望していきたい。

上水道の取り扱い

問 市内には、市水道事業と西佐賀水道企業団の二つの事業主体があり、今も使用料の異なった料金体系だ。平成の合併は住民のための合併。サービス水準は高い水準に、負担は低い水準に調整して、旧町の格差を生じないようにすべきだ。

答（江里口市長）西佐賀水道企業団と佐賀西部高域水道企業団との統合を図ることが必要と思う。各企業団の議会では、統合に向けて協議が行われている。

問 市水道と西佐賀水道企業団では、年間料金格差はどれくらいか。

答（溝田水道課長）双方の平均使用量を二十六立方メートルと想定すると、西佐賀水道企業団が年間約三万四千円高い。

どうする学校給食

問 調理場から手押し車での配食、自校方式の給食、民間業者の弁当給食など問題解決に至ってない。三日月、牛津町、芦刈町をまとめた学校給食センター方式はいつ完成するのか。

答（江里口市長）牛津中学校完成に合わせて考えている。目標めざして頑張る。

岸川　弘文　議員

自治会に会則を　集落の合併を

問 ①社会情勢、国民の世論から各自治会には、会則、規約は民主的運営を行う以上必要と思うがどう指導しているのか。
②人口減少社会に地域連携機能強化のため、集落合併は考えられないか。

答（江里口市長）①区長連絡協議会で規約を定めてない区には、規約案を示し検討を促している。自治会運営は、住民の自主性を尊重、情報の提供や助言を通し支援する。
②集落の合併は、それぞれの事情があり、今なお多くの問題を抱えている。区長連絡協議会で協議していく。

改正教育法と小城市の教育

問 ①改正学校教育法の中で最も力を入れたいことは何か。
②佐賀総体、甲子園での佐賀北高の教訓を教育現場に取り入れ、一人一種目のスポーツ、文化クラブを積極的に取り入れる考えは。

答（今村教育長）①改正学校教育法の特徴は、努力義務が達成義務に変わり、目標の根底に共通する理念は、「確かな学力の育成」と「豊かな人間性の育成」である。次年度に向け、基本方針を取りまとめて対応していきたい。
②佐賀総体、甲子園の教訓については、基本的な習慣を身につけ、スポーツをすることによって、健全な自己実現を図るよう努力していきたい。

クリークの環境整備を急げ

問 ①市内のクリークは、利水、治水ともに機能が低下し環境整備を急ぐ必要がある。基金条例を復活する考えは。
②天満町市営住宅東側水路は、生活雑排水と農業用と複雑で、早急に整備する必要があるが。

答（江里口市長）①農業用水の保全は、泥土揚事業で費用の六十五％補助で行うか、または「農地、水、環境保全向上対策」で行う。条例の復活は難しい。
②南北水路の泥土揚は、多額の事業費がかかる。補助事業が取り組めない地域は、今後検討する。

堤　克彦　議員

行財政改革は

問　基金の取り崩し、市債増加が膨らむなか、市民約四万七千人に対して現在の職員数は妥当か。

答（江里口市長）　現在の小城市は、産業構造四つの分類の中で人口五万人未満の一般市九十三団体と同じ分類に位置づけられている。この分類の類似団体の普通会計職員数を加重平均した単純値で算定すると四百九十七人となり、平成十八年四月一日現在の小城市の場合は三百七十八人で、百十六人少ない結果となる。平成十八年一月に定めた定員適正化計画で、平成二十二年四月一日までに四十三人を削減する。削減状況は、十九年四月一日現在で、計画数の八人を上回る十五人を削減している。今後も定員適正化計画に基づき、退職者数と採用者数を調整して削減達成を目指す。

問　税源移譲で市税が大幅にアップ。人口増の策は。また、企業誘致をすることによって人口増にもつながっていく。企業誘致の策は。

答（江里口市長）　市税の増収や人口増加策としては端的に納税者の増加と活力ある地域振興策にある。既存の企業者の皆さん方の地域振興策や、新たな雇用の場となる企業誘致などによる定住人口の増加策、さらには観光の振興などによる交流人口の増加策など、税源の涵養（かんよう）となる多様な地域振興策を図っていく。企業誘致の対策としては、昨年度から商工観光課内に企業誘致係を設置し、企業誘致に力を注ぐこととしている。まだ大きな成果は出ていないが、その前段として小城市工場団地適地選定調査に取り組む。

問　効率が悪い分庁方式から本庁方式に移行するため、準備中と思うが、どこまで進んでいるか。

答（江里口市長）　基本構想で示しているとおり、現在の厳しい財政状況を踏まえ、現在の庁舎を有効に活用しながら行政機能を集約させ、必要最小限の増改築により移行費用の削減に努める。具体的なスケジュールについて検討中である。平成二十二年三月を一つのめどとして進めていく。

中島　正樹　議員

入札制度のあり方は

問　指名制度のあり方、公募条件付、指名、一般競争入札とあるが、その制度に対する市としての考え方は。

答（江里口市長）　入札制度の違いによりメリット、デメリットがあることから、市として設計金額に応じて最も適当であると考えられる入札方法を本年六月から運用することとし、条件つき一般競争入札も導入した。これは一般競争入札のメリットを生かしながら、条件として地域要件を取り入れ、できるだけ地元業者育成につながるよう工夫している。

　現在、市では設計金額により指名委員会において最良と思われる入札方式を定めて運用しながら、入札制度の透明化、公正化、競争性、経済性を図り、かつ地元業者の育成も考慮していきたいと考えている。

▲愛される小城市民病院へ

愛される市民病院へ

問　市民病院が安心で市民から愛される病院となるよう努力されているが、今後の方針や考え方は。

答（江里口市長）　市民の皆さんたちがいつでも安心して受診できる高度な医療体制が整っているということ、医師や看護師を初め、職員全員の気持ちが患者さんや地域の人々に常に開かれていて、いつでも患者さんたちを受け入れて安心していただく医療を提供して行きたいと思う。

　その為にも地域医療に情熱を持ち、積極的な医師確保をしていく。

問　小児科の診療体制は整備する点があるのではないか。特に子供の病気というのは夜に発熱するケースが多いのではないか。

答（江里口市長）　自治体病院として地域の医療水準向上と、そしてまた、地域に不足している医療を補完するということで、市民病院の使命が損なわれないように努力して行く。

その他、小城町・旧運動公園跡地・山辺の道について質問しました。

中島　正之　議員

教育問題と子育て支援

問
①教育委員会の管理運営でプールの開放を。
②市内中学校の書写の授業実態は。
③芦刈地区の幼・小・中の一貫教育のその後は。
④市長公約の幼・保公設民営化と晴田幼稚園の延長保育は。
⑤牛津高校の存続は大丈夫か。
⑥妊婦の健診費を無料化し出産時の子供に対する支援は。

答（今村教育長）
①指摘頂いた責任所在、運営主体について市教育委員会として、課題を洗いざらいにして方針を出していく。

答（江里口市長）
①ＰＴＡの運営管理の中でＰＴＡの責任ですよと一概に言える事ではない。安心・安全の問題であり当然市もかかわっていく事だと思う。

答（今村教育長）
②時間割の組み方をいくらか多様的に変則的にやっていく場合もある。もう一度精査をしてしっかりと指導していく。
③現在二十名の構成メンバーでプロジェクト会議を開催している。一貫教育校の視察を行い今年度は幼・小・中一貫、または地域コミュニティースクールを目指し、地域が持っている課題を分析。二十年度は、この地区がそれに向けてどういう形にするか理想を求めて青写真を引いていきたい。
④小城市幼児教育審議会条例に基づき審議会を設置し小城市の幼児教育並びに保育園及び幼稚園のあり方を調査・審議する。晴田幼稚園は敷地が問題。
⑤牛津高校が牛津の地で存続していく取り組みを行っていきたい。

答（江里口市長）
⑥来年度より現在二枚分交付している妊婦健診票を五枚の交付に拡大していきたいと考えている。子育て支援事業として社会福祉協議会に委託している。市の保育園に出産前八週間、出産後八週間の入園が可能。また小城市母子保健推進員や保健師が生後四ヶ月までの赤ちゃんがおられる家庭を訪問し、子育てについての相談支援も行っている。

江島佐知子　議員

障害者のニーズにあった福祉を

問
①小城市独自の取り組みについて。
②公共施設の空きスペースや市有地の有効活用は。
③情報の発信について、定期的な説明会の開催やサロン事業で障害者やその家族の情報交換の場を設けるなどの工夫が必要では。

答（江里口市長）
①現在行っている資源物回収事業を拡大させたい。新たに信書便の配達業務も始める。今後も地元のニーズにあったものを模索していきたい。
②いくらかの相談もあっている。要望や場所などの調査をしながらしっかりと対応していく。

答（古川福祉部長）
③福祉センターに出向いての説明会の開催など関係機関や社会福祉協議会と連携をとりながら進めて行きたい。

答（藤野高齢障害福祉課長）
③サロン事業については、保健福祉センターを活用し、支援していきたい。

連携のとれた青少年健全育成事業を

問
①これまでの取り組みと今後の予定。
②青少年健全育成乗馬学校の提案についての協議内容と見通し。
③学校、行政、地域、家庭の連携はとれているか。

答（江里口市長）
①川内分校野外施設を改修、今後小城の自然や施設を有効活用した事業や市民ボランティア活動について研究したい。
②平成十七年十一月の提案以来庁内で環境、経費、運営などの面から数回議論した。買い戻しに二億六千万円が必要となることから運動公園跡地での実施を断念、八丁ダム周辺での実施を検討中。

答（今村教育長）
③青少年の自己実現に学校、行政、地域、家庭の連携は欠かせない。自然や社会体験を充実させるよう専門性も必要。

▲八丁ダム周辺の風景（小城町）

今村　昌幸　議員

イノシシ等有害鳥獣の駆除対策は

問　非常に深刻な問題。地域、集落を対象としたワイヤメッシュによる対策はできないか。また箱ワナなど捕獲による数の減少が一番大事だがその対策は。

答（江里口市長）　個人負担の軽減による狩猟免許取得補助の要綱を制定し、免許所持者の増加を図っている。ワイヤメッシュは地元負担の問題もあり慎重に図って行く。

人材誘致条例は見直しを

問　人材誘致条例は、新設に対し五十万円と固定資産、市民税を三カ年分事業奨励金として、市の観光産業、文化の醸成を図るとあるが、真に小城市のためになっているか、実績報告もない。趣味、経済的支援になっていないか、廃止を含め見直しをすべき。

答（江里口市長）　3人を認定しそれぞれの立場で活躍されている。一定の成果と認識をしている。

市民スポーツ活動の普及促進を

問　2007青春・佐賀総体は、県内ほぼ全域で開催された。ただ残念なのは小城市の中でなぜ小城町だけ誘致競技がなかったか、熱意が不足、施設が不十分だったか。

答（江里口市長）　平成十三年度に開催希望の問い合わせがあり、小城町は要望がなかった。

問　平成十二年度は小城町長、運動公園中止などに対する問題で、小城町での開催が認められなかったのではないか。運動公園中止の後すぐ計画された地区公園整備は、小城市になっても体制整備はつくっておくと強い決意を述べられたが、どうなったか。

答（江里口市長）　新市の建設計画の主要事業に計画名だけはそのままになっている。

その他、地域医療の使命達成について質問しました。

高木　一敏　議員

市民税約四億円課税増

問　三位一体改革で、税源移譲が行なわれ全国的には、約三兆円の税源移譲が実施された。当市には、どれくらい影響があるのか。また、昨年度の徴収率が八十八・一%と県内では、ワースト三となっている。徴収と滞納対策はどうするか。

答（江里口市長）　年々大きな問題となっている。滞納整理システムを導入し、我々職員が一丸となって徴収対策を講ずる。

問　市民税の昨年度の課税金額と今年度の課税金額の差は、いくら位になるのか。

答（副島税務課長）　昨年度は、約十二億九千万円となっている。

問　約四億円の税源移譲と思われるが、昨年度の徴収率では相当なマイナス収入と思われるが、システム導入と今までのような徴収方法で、市長が考えている施策が出来るのか。また、徴収率の良い所を上げると、基山町九十八%、江北町九十六%、鳥栖市九十四・八%、白石町九十四・五%となっている。どう対策を取るのか。

答（梅崎市民部長）　かなり徴収率も厳しい状況である。システム導入で情報を一元化し、滞納者の調査、差し押さえ、公売、換価を図る。また、収納員を二人から三人に増やして収納を強化する。

学校関係以外にも特例債活用

問　合併特例債は、四町が合併した事で約二百三億円まで使えるようになっている。財政計画では、学校関係に限って使いたいと計画されている。学校、保育園だけでなく、本庁舎の補修、牛津の市営住宅、広域清掃センター、下水道整備、防災行政無線、道路整備交付金事業、まちづくり交付金事業等。四町の公平公正なバランスの取れた事業をどうするのか。また、今まで特例債はいくら使ったのか。

答（江里口市長）　特例債は、元利償還金の七十%が交付税措置される有利なものだが、二百三億の六十%を計画している。十九年度末まで十三億八千万円借入れ予定。

香月チエミ 議員

連携して被害者救済を

問 高齢者や若者など社会的弱者を狙った悪質商法が広がり、被害が急増している。相談している人は被害にあいにくい。
①消費生活相談の現状は。
②相談窓口の南部開設は。
③福祉部門との連携は。
④金銭教育の必要性は。

答（江里口市長）
①相談件数は平成十七年度二百五十二件、被害救済額千三百八十八万円。十八年度二百八十二件、二千九百五十三万円。

答（梅崎市民部長）
②現在小城庁舎北の相談室で、月、水、金曜。南部開設は今後検討する。
③民生委員、ホームヘルパー、ケアマネージャーなど、研修会への参加を呼びかけたい。

答（今村教育長）
④小、中学校の家庭科、社会科等の中で消費者としての基礎、基本を学ぶ。外部講師も招き充実を図る。また老人クラブ、婦人会など二十四団体への出前講座を行なった。

焼却から循環型へ

▲廃プラ、ペットボトルの中間処理施設の見学

問 ごみ処理は方法の違いで環境への負荷も大きな差が出る。
①生ごみ減量への対応は。
②資源化率をどう上げるのか。レジ袋一人年間三百枚使用、買物袋持参を。
③分別品目を増やすべき。
④稲、麦わらなどの焼却は例外規定で認められているが、実施期間、時間帯への要望に対しては。
⑤環境教育はどうする。
⑥新炉はコンパクトに。

答（江里口市長）
①家庭用処理機の購入に補助、ごみの発生抑制を啓発する。
②リサイクルに参加しやすい仕組みをつくる。マイバック推進店を募集。
⑥天山多久地区ごみ処理計画と、平成三十一年広域化に向けての協議を合わせてやっていく。

答（梅崎市民部長）
③今のところ十品目で。
④今後も農林水産課、農協と連携し対応していく。

答（池田生活環境課長）
⑤各種団体、学校などへ職員が出向いて行っている。中間処理施設の視察もやっている。

議員活動あれこれ

8月 「佐賀県市議会議員研修会」（伊万里市）

9月 天山祈念碑祭（天山山頂）

9月 栽培漁業講習会（県有明海漁協芦刈支所）

10月 行政講演会（佐賀市）